

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社太陽工機

【英訳名】 TAIYO KOKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 高津 敦

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 高津 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	2,176,007	2,151,218	9,041,674
経常利益	(千円)	250,665	132,460	624,444
四半期(当期)純利益	(千円)	169,857	91,770	440,320
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	5,956,400	5,956,400	5,956,400
純資産額	(千円)	6,648,364	6,800,453	6,826,120
総資産額	(千円)	8,320,731	8,333,689	8,258,070
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.03	15.63	75.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	40.00
自己資本比率	(%)	79.9	81.6	82.7

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（2023年1月1日から2023年3月31日まで）が前年同期比で12.0%減少しました。

ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、世界的な金融引き締めが続く中で、原材料費の高騰や部品供給面での制約等の下振れリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況が継続しております。一方で、内外需とも設備投資需要はウィズコロナによる経済活動の両立化が進み、工場の省人化・自動化需要が拡大する中で、概ね高めの水準で推移しているものの、やや落ち着いた動きとなりました。

こうした状況の中、当社の受注状況も緩やかに推移しており、受注高は前年同期に対して7.9%の減少となりました。地域別では、欧州においては積極的な拡販活動により前年同期比で7.6倍と大幅な増加、中国では設備投資需要の伸長が牽引し前年同期比2.2倍と好調であった一方、日本では29.0%の減少、米州においては56.9%の減少となり、受注残高の増加によるリードタイムの長期化の影響もあり、様子見姿勢が強まりました。

当期においては、引続きリアルでの海外営業活動を活発化し、日本で開催されたGrinding Technology Japanと中国で開催された「世界四大」工作機械見本市のひとつ中国最大の工作機械展CIMT、USAのシカゴで開催されたDMG MORIオープンハウス等の展示会に積極的に出展し、当社製品の技術力をアピールし販路拡大を図りました。今後も展示会に出展し新規引合い及び受注獲得につなげてまいります。

当第1四半期累計期間の受注高は2,753,394千円（前年同期比7.9%減）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は2,520,516千円（前年同期比25.3%増）、横形研削盤は170,429千円（前年同期比78.7%減）、その他専用研削盤は62,447千円（前年同期比65.1%減）となりました。

生産高は1,687,201千円（前年同期比5.3%減）となりました。うち立形研削盤は1,299,162千円（前年同期比9.4%減）、横形研削盤は387,106千円（前年同期比11.4%増）、その他専用研削盤は933千円（前年同期比-%）となりました。

売上高につきましては、2,151,218千円（前年同期比1.1%減）となりました。うち立形研削盤は1,597,248千円（前年同期比3.6%減）、横形研削盤は491,522千円（前年同期比3.4%増）、その他専用研削盤は62,447千円（前年同期比42.7%増）となりました。

損益につきましては、営業利益121,964千円（前年同期比50.9%減）、経常利益132,460千円（前年同期比47.2%減）、四半期純利益91,770千円（前年同期比46.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて108,359千円増加し、6,015,116千円となりました。これは主に現金及び預金が224,010千円、仕掛品が668,297千円、流動資産（その他）に含まれる前払費用が63,007千円増加したこと、売掛金が650,354千円、製品が155,533千円、原材料及び貯蔵品が31,507千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて32,740千円減少し、2,318,572千円となりました。これは主に有形固定資産が4,689千円、無形固定資産が6,962千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が19,247千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて101,285千円増加し、1,533,235千円となりました。これは主に買掛金が188,741千円、製品保証引当金が18,685千円、役員賞与引当金が1,790千円増加したこと、未払法人税等が108,284千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて25,666千円減少し、6,800,453千円となりました。これは主に利益剰余金が25,666千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は23,723千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,956,400	5,956,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,956,400	5,956,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日	-	5,956,400	-	700,328	-	387,828

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,869,800	58,698	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	5,956,400		
総株主の議決権		58,698	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	84,500		84,500	1.41
計		84,500		84,500	1.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,825	471,836
売掛金	2,600,578	1,950,223
製品	155,533	-
仕掛品	2,253,706	2,922,004
原材料及び貯蔵品	597,073	565,566
その他	53,039	106,485
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	5,906,757	6,015,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	737,057	721,110
土地	1,177,345	1,177,345
その他（純額）	172,170	183,427
有形固定資産合計	2,086,573	2,081,883
無形固定資産	87,018	80,055
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,437	126,190
その他	32,284	30,442
投資その他の資産合計	177,721	156,633
固定資産合計	2,351,312	2,318,572
資産合計	8,258,070	8,333,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,607	675,349
未払法人税等	136,399	28,115
製品保証引当金	163,354	182,039
役員賞与引当金	-	1,790
その他	645,589	645,941
流動負債合計	1,431,950	1,533,235
負債合計	1,431,950	1,533,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	533,907	533,907
利益剰余金	5,688,017	5,662,350
自己株式	96,133	96,133
株主資本合計	6,826,120	6,800,453
純資産合計	6,826,120	6,800,453
負債純資産合計	8,258,070	8,333,689

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	2,176,007	2,151,218
売上原価	1,589,603	1,683,825
売上総利益	586,403	467,392
販売費及び一般管理費	337,891	345,428
営業利益	248,512	121,964
営業外収益		
受取利息	14	4
助成金収入	4,690	7,674
受取手数料	186	184
保険配当金	1,585	2,175
その他	1,292	936
営業外収益合計	7,769	10,975
営業外費用		
支払利息	1,510	-
割増退職金	3,529	-
支払手数料	199	479
その他	377	0
営業外費用合計	5,616	479
経常利益	250,665	132,460
税引前四半期純利益	250,665	132,460
法人税、住民税及び事業税	91,932	21,442
法人税等調整額	11,124	19,247
法人税等合計	80,808	40,689
四半期純利益	169,857	91,770

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	25,021千円	36,675千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,769	15.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,437	20.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	売上高						合計
	日本	欧州	アジア		米州	その他	
			うち中国				
機械本体							
立形研削盤	916,321	56,120	385,903	324,813	36,669	61,977	1,456,991
横形研削盤	40,111	-	38,602	38,602	-	-	439,718
部品(パーツ)							
立形研削盤	52,873	2,051	11,254	7,773	35,545	-	101,723
横形研削盤	11,371	-	753	701	464	-	12,589
その他専用研削盤	1,338	31,535	3,062	-	518	-	36,453
サービス							
立形研削盤	77,457	192	4,582	4,582	15,131	832	98,194
横形研削盤	22,794	-	222	-	-	-	23,017
その他専用研削盤	6,438	-	560	-	320	-	7,318
顧客との契約から生じる収益	1,489,711	89,898	444,939	376,473	88,647	62,809	2,176,007
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,489,711	89,898	444,939	376,473	88,647	62,809	2,176,007

(注) 売上高は研削盤の据付地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	売上高						合計
	日本	欧州	アジア		米州	その他	
			うち中国				
機械本体							
立形研削盤	648,892	104,786	615,762	558,363	38,721	-	1,408,162
横形研削盤	450,426	-	562	562	-	-	450,988
その他専用研削盤	-	-	933	-	-	-	933
部品(パーツ)							
立形研削盤	53,411	5,126	20,885	11,499	20,901	295	100,621
横形研削盤	10,179	-	2,881	2,357	3,501	-	16,562
その他専用研削盤	6,106	3,794	1,759	-	13,739	-	25,399
サービス							
立形研削盤	83,232	233	1,825	1,825	3,173	-	88,464
横形研削盤	23,135	-	836	836	-	-	23,971
その他専用研削盤	35,090	-	-	-	1,024	-	36,115
顧客との契約から生じる収益	1,310,474	113,941	645,444	575,443	81,062	295	2,151,218
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,310,474	113,941	645,444	575,443	81,062	295	2,151,218

(注) 売上高は研削盤の据付地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	29.03円	15.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	169,857	91,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	169,857	91,770
普通株式の期中平均株式数(株)	5,851,311	5,871,895

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 浩徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の2023年1月1日から2023年12月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。